



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松江 裕二

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	613,859	1.6	109,434	28.7	102,734	28.3	67,371	24.9
22年3月期第3四半期	604,489	1.0	85,061	15.9	80,069	20.6	53,919	37.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	236.44	236.43
22年3月期第3四半期	189.25	189.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,054,223	402,933	37.6	1,392.91
22年3月期	1,101,910	421,740	37.7	1,459.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 396,885百万円 22年3月期 415,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
23年3月期	—	70.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	△4.1	116,000	34.2	107,000	34.3	70,000	73.5	245.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.14「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 296,566,949株 22年3月期 296,566,949株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,633,433株 22年3月期 11,629,379株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 284,936,110株 22年3月期3Q 284,906,621株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値・予想の前提条件その他に関する事項については、12ページをご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	(ページ)
1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2) 当3カ月間の経営成績	4
3) 研究開発などの状況	5
4) 連結財政状態に関する定性的情報	10
5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	11
6) 平成23年3月期の連結業績予想	12
2. その他の情報	
1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	14
2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	14
3. 四半期連結財務諸表	
1) 四半期連結貸借対照表	15
2) 四半期連結損益計算書	17
3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
4) 継続企業の前提に関する注記	20
5) セグメント情報	20
6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21
7) 注記事項	22

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### 1) 連結経営成績に関する定性的情報（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

#### [売上高、利益の状況]

○ 当四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高	6,138億59百万円	(前年同期比)	1.6%増
営業利益	1,094億34百万円	(同)	28.7%増
経常利益	1,027億34百万円	(同)	28.3%増
四半期純利益	673億71百万円	(同)	24.9%増

○ 売上高については、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」が2,476億38百万円（前年同期比4.2%増）、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）が1,090億43百万円（同4.7%減）となりました。また、がん関連領域製品の売上高は596億74百万円（同3.2%増）となりました。

○ 売上増による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率化により、営業利益、経常利益および四半期純利益は増益となりました。

○ これにより、1株当たり四半期純利益は236円44銭（前年同期より47円19銭増）となりました。

#### [キャッシュ・インカム]

○ 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。

○ キャッシュ・インカムは、成長投資・事業開発、配当支払、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。

○ 四半期純利益は673億71百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は327億51百万円、のれん償却額は59億13百万円、減損損失（投資有価証券評価損含む）は5億82百万円となりました。

○ その結果、当四半期のキャッシュ・インカムは1,066億19百万円（前年同期比9.8%増）となり、1株当たりキャッシュ・インカムは374円19銭（前年同期より33円30銭増）となりました。

\*キャッシュ・インカムの算式

当期純損益＋有形・無形固定資産減価償却費＋インプロセス研究開発費＋のれん償却額＋減損損失（投資有価証券評価損含む）

\*1株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム÷発行済株式数（自己株式控除後）

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

[セグメントの状況]に関する文章は、第1四半期連結会計期間より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づき記載しております。また、文章中の前年同期と比較した指標は「参考値」として記載しております。  
 なお、セグメント情報については、20ページに記載しております。

## &lt;日本医薬品事業&gt;

- 売上高は2,691億36百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は1,165億96百万円(同7.3%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は804億5百万円(前年同期比10.8%増)、「パリエット」の売上高は487億50百万円(同13.2%増)となりました。

## &lt;米国医薬品事業&gt;

- 売上高は2,579億66百万円(前年同期比0.7%減、現地通貨では6.9%増)、セグメント利益は851億46百万円(同14.7%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は1,438億40百万円(前年同期比4.0%増、現地通貨では12.1%増)、「アシフェックス」の売上高は513億23百万円(同16.2%減、現地通貨では9.7%減)となりました。
- 中等度・高度アルツハイマー型認知症に対する高用量製剤「アリセプト錠23mg」を平成22年8月に新発売いたしました。「アリセプト」の売上高のうち40億39百万円は「アリセプト錠23mg」の売上高であります。
- 米国での「アリセプト」の物質特許満了後に、米国ファイザー社の子会社であるグリーンストーン社より、「アリセプト」のAG(Authorized Generic: 先発メーカーの許可を得て発売されるジェネリック医薬品)が新発売されました。「アリセプト」の売上高のうち本件に係る提携収入を含めたAG関連の売上高は118億81百万円であります。
- 新規抗がん剤「Halaven」をアントラサイクリン系およびタキサン系抗がん剤を含む少なくとも2種類のがん化学療法による前治療歴のある転移性乳がんの効能・効果で平成22年11月に新発売いたしました。「Halaven」の売上高は3億99百万円となりました。

## &lt;欧州医薬品事業&gt;

- 売上高は333億81百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益は35億44百万円(同33.4%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は182億21百万円(前年同期比16.2%減)、「パリエット」の売上高は50億68百万円(同18.6%減)となりました。

## &lt;アジア医薬品事業&gt;

- 売上高は 234 億 90 百万円（前年同期比 2.1%増）、セグメント利益は 42 億 39 百万円（同 26.7%減）となりました。
- 「アリセプト」の売上高は 50 億 65 百万円（前年同期比 4.7%増）、「パリエット」の売上高は 36 億 86 百万円（同 0.4%減）となりました。

## &lt;ニューマーケット医薬品事業&gt;

- 売上高は 7 億 30 百万円（前年同期比 28.0%増）、セグメント損益は 4 億 13 百万円の損失となりました。
- 「アリセプト」（インド名「アリセップ」）の売上高は 1 億 5 百万円（前年同期比 21.3%増）、「パリエット」（インド名「パリット」）の売上高は 2 億 13 百万円（同 49.9%増）となりました。

## 2) 当3カ月間の経営成績（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

- 当3カ月間の連結売上高は、2,015 億 76 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。
- 「アリセプト」の売上高は 755 億 75 百万円（前年同期比 7.3%減）で、うち日本が 295 億 5 百万円（同 9.8%増）、米国が 377 億 82 百万円（同 17.0%減、現地通貨では 8.4%減）となりました。  
「パリエット／アシフェックス」は 387 億 3 百万円（前年同期比 5.7%減）で、うち日本は 188 億 78 百万円（同 12.0%増）、米国が 173 億 13 百万円（同 16.9%減、現地通貨では 9.8%減）となりました。  
がん関連領域製品の売上高は、201 億 62 百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。
- 報告セグメント別の外部顧客に対する売上高は、日本医薬品事業が前年同期比 5.6%増、米国医薬品事業が同 11.4%減、欧州医薬品事業が同 14.6%減、アジア医薬品事業が同 20.8%減、ニューマーケット医薬品事業が 16.7%増となりました。
- 研究開発費は 323 億 29 百万円（前年同期比 10.5%減）、販売費・一般管理費は 837 億 97 百万円（同 11.6%減）となりました。
- 営業利益は 422 億 43 百万円（前年同期比 17.5%増）、経常利益は 405 億 67 百万円（同 16.3%増）、四半期純利益は 274 億 21 百万円（同 19.2%増）となり、1株当たり四半期純利益は、96 円 24 銭（前年同期より 15 円 52 銭増）となりました。

## 3) 研究開発などの状況

## [開発品の状況]

- 抗がん剤「Halaven」(「E7389」、微小管ダイナミクス阻害剤)は、平成22年11月に米国でアントラサイクリン系およびタキサン系抗がん剤を含む少なくとも2種類のがん化学療法による前治療歴のある転移性乳がんの効能・効果で承認を取得いたしました。日本、欧州(EU)、スイスおよびシンガポールにおいては乳がんに係る適応で申請中であり、日本では優先審査品目に指定されております。平成23年1月、欧州では欧州医薬品庁(EMA)の医薬品委員会(CHMP)より承認勧告(positive opinion)を受領いたしました。また、米国で乳がんを対象としたセカンドラインのフェーズⅢ試験も進めております。あわせて、非小細胞肺癌(米国)、前立腺がん(欧米)、肉腫(欧州)を対象としたフェーズⅡ試験等も進めております。
- エンドトキシン拮抗剤「E5564」に関しては、フェーズⅢ試験の予備的解析結果に基づき、予定していた米国、欧州、日本での承認申請を平成23年3月末までには行わないことといたしました。本臨床試験のデータについて引き続き検討を行い、その後の方向性を決定してまいります。
- AMPA受容体拮抗剤「E2007」に関しては、3つのフェーズⅢ試験すべてにおいて、難治性部分発作てんかん患者様の併用療法における有効性、忍容性の双方で矛盾のない一貫した結果が得られました。これらの結果に基づき、米国、欧州での同時申請に向けた準備を進めてまいります。
- 平成22年5月、日本で、頻脈性不整脈治療剤「タンボコール錠」の小児における頻脈性不整脈(発作性心房細動・粗動、発作性上室性、心室性)の効能・効果および用法・用量の追加承認を取得いたしました。
- 平成22年6月、日本で、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」の非びらん性胃食道逆流症に関する効能・効果追加、およびアモキシシリン水和物およびクラリスロマイシンまたはメトロニダゾールとの3剤併用による、胃MALTリンパ腫、特発性血小板減少性紫斑病、および早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に関する効能・効果追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年7月、米国で、中等度・高度アルツハイマー型認知症の治療剤である1日1回投与の高用量製剤「アリセプト錠 23mg」の承認を取得いたしました。
- 平成22年7月、欧州で、てんかん治療剤「ゾネグラン」の新剤形である口腔内崩壊錠の剤形追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年10月、日本で、ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」のクローン病ならびに強直性脊椎炎に関する効能・効果追加の承認を取得いたしました。また、同月に本剤の承認条件となっていた「関節リウマチ」に関する使用成績調査(全例調査)について、厚生労働省から解除通達を受領いたしました。
- 平成22年12月、日本で、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」の従来のプロトンポンプ阻害剤の治療で効果不十分な逆流性食道炎に関する1日2回投与の用法・用量追加の承認を取得いたしました。

- 平成23年1月、日本で、B型ボツリヌス毒素製剤「ナーブロック」について、痙性斜頸を効能・効果として承認を取得いたしました。
- 平成22年6月、米国で、プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス エクステンドリリース 50mg 製剤」の承認申請が受理されました。また、平成22年9月には欧州でもプロトンポンプ阻害剤「パリエット エクステンドリリース 50mg 製剤」の承認申請が受理されました。
- 平成22年6月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」の新剤形である顆粒剤の剤形追加の申請をいたしました。
- 平成22年7月、米国で、てんかん治療剤「BANZEL」の新剤形である経口懸濁液の承認申請が受理されました。
- 平成22年8月、日本で、ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」の若年性特発性関節炎に関する効能・効果追加の申請をいたしました。
- 平成22年9月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」の小児における用法・用量追加の申請をいたしました。
- 平成22年10月、欧州で、てんかん治療剤「Inovelon」の新剤形である経口懸濁液の承認申請が受理されました。
- 平成22年11月、日本で、不眠症治療剤「SEP-190」について不眠症に係る適応で承認申請をいたしました。
- 平成22年11月、日本で、カルシウム拮抗性不整脈治療剤「ワソラン」の小児における用法・用量追加の申請をいたしました。
- 平成22年12月、日本で、医療機器である血管塞栓用ビーズ「E7040」について肝細胞がん患者様に対する肝動脈塞栓療法に係る適応で承認申請をいたしました。
- 抗がん剤「MORAb-003」（モノクローナル抗体）について、欧米に続き日本でも卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始し、進行中であり、本試験は国際共同試験として取り組んでおります。また、米国で非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験を開始いたしました。
- てんかん治療剤「E2080」について、日本でレノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始し、進行中であり、本試験は国際共同試験として取り組んでおります。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、日本でレビー小体型認知症を対象としたフェーズⅢ試験を開始いたしました。また、日本で高用量製剤「アリセプト錠 23mg」のフェーズⅡ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「E7080」（VEGF受容体チロシンキナーゼ阻害剤／マルチキナーゼ阻害剤）について、米国でメラノーマを対象としたフェーズⅡ試験を開始し、進行中であり、本試験は国際共同試験として取り組んでおります。また、米国でグリオーマを対象としたフェーズⅡ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「ONTAK」について、米国でメラノーマを対象としたフェーズⅡ試験を開始し、進行中であり、本試験は国際共同試験として取り組んでおります。



- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、脳血管性認知症を対象とした米国・欧州での開発を中止いたしました。
- 米国でフェーズⅡ試験段階にありました子宮頸部異形成治療剤「E7101」の開発は中止いたしました。

[主な提携などの状況]

- 平成22年6月、米国子会社 Eisai Inc.は、スイスの Helsinn Healthcare S.A.と、がん化学療法に伴う悪心・嘔吐の予防薬をめざした、ニューロキニン受容体拮抗剤 netupitant (一般名)とセロトニン-3受容体拮抗剤 palonosetron (一般名、製品名: Aloxi) を含有する新規の制吐剤配合剤(経口剤、注射剤)について、米国における商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。
- 平成22年7月、米国子会社 Eisai Inc.は、米国 Arena Pharmaceuticals, Inc.のスイス子会社 Arena Pharmaceuticals GmbH と、肥満症治療剤 lorcaserin(一般名)について、米国における独占的商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。  
本剤に関し、平成22年10月、米国食品医薬品局(FDA)より審査完了報告通知(Complete Response Letter)が発行されました。本通知でFDAは非臨床と臨床に関する指摘をしています。今後、両社は本通知に掲載されている指摘事項についてFDAとの協議のもと対処してまいります。なお、本剤に関する肥満症または過体重の2型糖尿病患者様を対象とした1年間のフェーズⅢ試験(BLOOM-DM試験/Behavioral modification and Lorcaserin for Overweight and Obesity Management in Diabetes Mellitus)のトップラインデータにおいて、統計学的に有意な体重減少が示されております。
- 平成22年9月、信州大学発ベンチャー企業である株式会社アネロファーマ・サイエンス(東京都)と、ビフィズス菌の特性を活かした新規抗がん製剤「APS001」に関するオプション契約およびビフィズス菌を用いたデリバリー技術を活用した新規抗がん製剤候補の探索に係る契約を締結いたしました。
- 平成22年9月、株式会社ブレインファクトリー(東京都)と、「ラブコナゾール・ジヒドロジェンホスホノキシメトキシ誘導体」(ラブコナゾール・プロドラッグ)について、日本を対象としたライセンス契約を締結いたしました。
- 平成22年11月、米国子会社 Eisai Inc.は、米国フォーマ・セラピューティック社と広範な戦略的創薬研究提携契約を締結いたしました。本契約締結により、開発品の充実化を図るために新規化合物の発見を支援するものとして、当社はフォーマ・セラピューティック社の多様性志向型合成化合物ライブラリーと細胞系スクリーニング・プラットフォームを包括的に活用する権利と、同社の細胞系スクリーニング・プラットフォームを技術移入できる選択権を獲得いたしました。
- 平成22年12月、診断薬事業子会社の三光純薬株式会社は、積水メディカル株式会社(東京都)と同社が現在製造販売しているインフルエンザウイルスキット「ラピッドテスト FLU II」に関する日本における独占販売契約を締結いたしました。平成23年1月、三光純薬株式会社より本キットを新発売いたしました。

- 平成22年12月、帝國製薬株式会社（香川県）と、消炎鎮痛パップ剤「好及施（Haojishi）」に関し、中国における独占販売契約を締結いたしました。

[主なトピックス]

- 日本での販売についてファイザー株式会社とコ・プロモーション契約を締結している「リリカ カプセル」について、日本で、平成22年4月にファイザー株式会社が帯状疱疹後神経痛の効能・効果で製造販売承認を取得し、6月に新発売いたしました。10月には、帯状疱疹後神経痛にかえて、より広い末梢性神経障害性疼痛という効能・効果を取得いたしました。なお、平成22年12月に神経の痛みに関する初の一般向けポータルサイト「疼痛.jp」を開設いたしました。
- 平成22年4月、医薬品販売会社 Eisai Ltd. をカナダに設立いたしました。
- 平成22年5月、米国ノースカロライナ工場において抗がん剤の注射剤生産棟が開設されました。この新しい生産棟は、当社グループとして初めての抗がん剤を含む注射剤の製剤化研究と製剤生産を担うグローバルな生産拠点となります。無菌生産ライン、治験薬製造ライン、製剤研究室などを有し、最先端の封じ込め隔離技術により超高活性化合物を取り扱えるように設計されております。本施設の開設・稼働により、当社グループがグローバルで構築している研究開発・生産・物流・販売にいたるシームレス・バリュー・チェーンがより強固なものとなります。
- 平成22年6月、日本で、1日1回1錠の服用で効果を発揮する乗物酔い薬「トラベルミン 1」（第2類医薬品）を新発売いたしました。
- 平成22年9月、中国で、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」（中国での製品名「快如妥」）を新発売いたしました。
- 平成22年9月、シンガポールで、低悪性度非ホジキンリンパ腫および慢性リンパ性白血病を適応症として、抗悪性腫瘍剤「Symbenda」（一般名：ベンダムスチン塩酸塩）を新発売いたしました。
- Teikoku Pharma USA, Inc. と米国におけるライセンス契約を締結しているアルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の1週間持続型経皮吸収パッチ製剤（週1回投与製剤）に関し、米国で、平成22年9月に Teikoku Pharma USA, Inc. より提出された承認申請が受理されました。
- シンバイオ製薬株式会社と日本におけるライセンス契約を締結している抗悪性腫瘍剤「トレアキシシ」 （一般名：ベンダムスチン塩酸塩）について、日本で、平成22年10月にシンバイオ製薬株式会社が再発又は難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマントル細胞リンパ腫を効能・効果として承認を取得いたしました。平成22年12月に当社より新発売いたしました。
- 平成22年11月、日本で花粉・ハウスダストなどをイオンの力で防ぐメントール配合の塗るマスク「クリスタルヴェールクール」を新発売いたしました。
- 平成22年11月、世界保健機関（WHO）とリンパ系フィラリア症治療薬の無償提供に関する共同声明文に調印いたしました。当社は、WHO基準の品質が保証されたリンパ系フィラリア症治療薬 Diethylcarbamazine（ジエチルカルバマジン）100mg

錠を、平成24年から平成29年の6年間にわたって合計約22億錠製造し、WHOに対して無償提供してまいります。

- 平成22年12月、日本で栄養機能食品の通信販売を開始いたしました。その第一号製品として、50代からのカラダを応援する「ユベラ 贅沢ポリフェノール」（栄養機能食品〔ビタミンE〕）を新発売いたしました。
- 平成23年1月、日本で花粉症などによる鼻炎や皮膚のアレルギー症状を改善する一般用医薬品のアレルギー専用薬「スカイナーAL錠」（第2類医薬品）を新発売いたしました。
- 平成23年1月、中国の医薬品貿易子会社「衛材（蘇州）貿易有限公司」が本格稼働いたしました。
- 平成23年1月、インド子会社 Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.は、インド最大級のヘルスケア・プロバイダーである Apollo Hospitals ならびにインド最大の患者様支援団体である HelpAge India と、インドにおける医薬品アクセスの改善に向けた官民パートナーシップに関する契約に調印いたしました。本契約により、インドにおいて、アルツハイマー病とうつ病に関する、疾患教育、検診、診断、処方、治療に関するアドヒアランス（服薬遵守）改善のプログラムを開発し、患者様の理解を深めて、受診・受療機会の拡大により、医療の質の向上をはかることで高い患者様貢献をめざします。
- 平成23年1月、英国国立医療技術評価機構（National Institute for Health and Clinical Excellence: NICE）が、軽度アルツハイマー型認知症患者様の治療に関する新しい治療ガイドラインの推奨最終案を提示いたしました。本最終案では、「アリセプト」を含むアセチルコリンエステラーゼ阻害剤を軽度・中等度アルツハイマー型認知症患者様の治療の選択肢として推奨する、とされております。新ガイドラインの発効は、平成23年の3月中旬に予定されております。
- 平成23年1月、診断薬事業子会社の三光純薬株式会社は、平成23年4月1日より社名を「エーディア株式会社」に変更することを決定いたしました。
- 平成23年1月、新たな研究開発機能を有する米国子会社「H3 Biomedicine Inc.」が研究活動を開始いたしました。

H3 Biomedicine Inc.は、①がん患者様の遺伝子的特徴に基づいた個別化医療を可能にする創薬標的の同定を行う、②これら創薬標的に対して現代創薬化学の進歩に基づく技術を活用し安全性と有効性の高い新規化合物を創出する、という2つの研究方針に基づき、ブレイクスルーとなるがん治療薬の創出をめざしてまいります。ヒトのがんにおける近年の遺伝子レベルでの理解の進展は目覚しく、H3 Biomedicine Inc.はこれら最新の知見を活用し、個別化医療につながる新規がん治療薬の創出を行ってまいります。

## 4) 連結財政状態に関する定性的情報

## [資産等の状況]

- 当四半期末の資産合計は、1兆542億23百万円（前期末より476億86百万円減）となりました。為替変動による海外子会社資産の円換算額の減少等により、無形固定資産などが減少いたしました。
- 負債合計は6,512億90百万円（前期末より288億79百万円減）となりました。
- 純資産合計は4,029億33百万円（前期末より188億6百万円減）となり、自己資本比率は37.6%（前期末より0.1ポイント減）となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

- 当四半期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、1,050億86百万円（前年同期より457億69百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益は1,014億33百万円、減価償却費は327億51百万円、売上債権の増加額は150億3百万円、法人税等の支払額は185億85百万円であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、344億37百万円の支出（前年同期より66億34百万円増）となりました。そのうち、有形固定資産の取得による支出は100億37百万円、3カ月超預金の純増加額は215億83百万円であります。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、597億31百万円の支出（前年同期より450億2百万円増）となりました。短期借入金の純減少額は160億円であり、配当金の支払いに427億40百万円を支出いたしました。
- 以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、1,135億82百万円（前期末より15億46百万円減）となりました。

## 5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

剰余金の配当については、連結業績、連結純資産配当率(DOE)およびキャッシュ・インカムを総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施しております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向(DPR)と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素が含まれております。

キャッシュ・インカムは、企業のキャッシュ創出力を表わしております。その用途は、株主様への配当支払、成長投資・事業開発および借入返済等の財務体質の強化などであり、それぞれに対し中期的に3分の1ずつバランスよく配分することが重要であると考えております。

このような観点から、業績に加えDOEならびにキャッシュ・インカムの配分を総合的に勘案することは、中期的な株主還元指標としてバランスのとれた相応しいものと考えております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に実施いたします。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として取締役会決議とすることを定款に定めております。

期末配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針に基づき、従来の予想通り1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しております。年間配当金は1株当たり中間(第2四半期末)配当金70円と合わせ、1株当たり150円(前期と同額)を見込んでおります。

6) 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[連結業績予想]

- 通期の連結業績の見通しについては、昨年10月に発表した予想を、次のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額 (A-B)	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比		
売上高	7,700億円	4.1%減	7,950億円	1.0%減	△250億円	△3.1%
営業利益	1,160億円	34.2%増	1,160億円	34.2%増	—	0.0%
経常利益	1,070億円	34.3%増	1,070億円	34.3%増	—	0.0%
当期純利益	700億円	73.5%増	700億円	73.5%増	—	0.0%

\* 1株当たり予想当期純利益(通期) 245円68銭

(第4四半期の前提為替レート: 1米ドル82円、1ユーロ110円、1ポンド130円)

<売上高>

- 売上高については、日本において好調に推移しておりますが、米国・欧州・アジアの直近の販売動向を踏まえ、7,700億円(前回予想より250億円減)を見込んでおります。
- 主力品の「アリセプト」は、米国・欧州の直近の状況に鑑み、2,940億円(前回予想より185億円減)、「パリエット/アシフェックス」は、日本で好調に推移していること等により、1,370億円(前回予想より10億円増)を見込んでおります。

<利益>

- 売上減に伴い売上総利益は減少いたしますが、販売費・一般管理費の効率化が進展していることから、営業利益(1,160億円)、経常利益(1,070億円)、当期純利益(700億円)は、前回予想から変更しておりません。
- キャッシュ・インカムは、前回予想と同じ1,210億円を見込んでおります。

(参考)

[個別業績予想]

- 通期の個別業績の見通しについては、昨年10月に発表した予想を、次のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額 (A - B)	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比		
売上高	4,700 億円	5.7%増	4,550 億円	2.3%増	150 億円	3.3%
営業利益	1,220 億円	30.8%増	1,020 億円	9.4%増	200 億円	19.6%
経常利益	1,145 億円	29.2%増	945 億円	6.6%増	200 億円	21.2%
当期純利益	790 億円	37.8%増	655 億円	14.3%増	135 億円	20.6%

\* 1株当たり予想当期純利益(通期) 277円27銭

- 売上高については、移転価格税制の観点から、主として日本および米国におけるグループ会社間のロイヤルティ率の見直しを行うこと等により、4,700 億円(前回予想より150 億円増)を見込んでおります。
- 営業利益は、上記移転価格調整と販売費・一般管理費のさらなる効率化により、1,220 億円(前回予想より200 億円増)を見込んでおります。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、特定の製品への依存に関するリスク、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、後発医薬品に関する競争・訴訟、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、ならびに内部統制の整備等に関するリスク。

なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### 1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (1) 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### 2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は59百万円、税金等調整前四半期純利益は714百万円減少しております。



3. 四半期連結財務諸表  
1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,185	69,637
受取手形及び売掛金	213,074	207,219
有価証券	87,713	83,823
商品及び製品	37,774	36,564
仕掛品	17,621	19,676
原材料及び貯蔵品	13,274	11,313
繰延税金資産	38,711	32,457
その他	17,995	19,591
貸倒引当金	△88	△239
流動資産合計	514,262	480,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,373	86,525
その他(純額)	62,562	70,117
有形固定資産合計	146,936	156,642
無形固定資産		
のれん	127,770	152,768
販売権	84,911	109,704
技術資産	42,669	50,967
その他	12,020	12,449
無形固定資産合計	267,371	325,890
投資その他の資産		
投資有価証券	57,480	64,797
繰延税金資産	61,093	63,568
その他	7,299	11,255
貸倒引当金	△220	△287
投資その他の資産合計	125,653	139,333
固定資産合計	539,961	621,865
資産合計	1,054,223	1,101,910

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,429	20,314
短期借入金	8,000	24,000
1年内償還予定の社債	39,999	—
未払金	53,410	67,913
未払費用	48,810	59,657
未払法人税等	25,082	6,555
売上割戻引当金	29,654	32,723
その他の引当金	551	556
その他	12,018	8,523
流動負債合計	239,956	220,244
固定負債		
社債	79,991	119,987
長期借入金	258,894	265,824
繰延税金負債	26,623	23,786
退職給付引当金	28,260	26,368
役員退職慰労引当金	1,085	2,723
その他	16,479	21,235
固定負債合計	411,333	459,925
負債合計	651,290	680,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,928	56,928
利益剰余金	448,387	423,756
自己株式	△39,585	△39,574
株主資本合計	510,716	486,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,367	4,884
繰延ヘッジ損益	△963	△609
為替換算調整勘定	△114,234	△74,436
評価・換算差額等合計	△113,830	△70,160
新株予約権	840	741
少数株主持分	5,207	5,063
純資産合計	402,933	421,740
負債純資産合計	1,054,223	1,101,910

2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	604,489	613,859
売上原価	121,487	127,305
売上総利益	483,002	486,553
返品調整引当金繰入額	61	14
差引売上総利益	482,941	486,539
販売費及び一般管理費	*1 397,880	*1 377,104
営業利益	85,061	109,434
営業外収益		
受取利息	959	752
受取配当金	848	917
その他	221	210
営業外収益合計	2,029	1,880
営業外費用		
支払利息	5,775	5,608
為替差損	594	2,738
その他	650	233
営業外費用合計	7,020	8,580
経常利益	80,069	102,734
特別利益		
固定資産売却益	12	33
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	—	142
その他	34	2
特別利益合計	46	225
特別損失		
固定資産処分損	361	279
減損損失	—	305
投資有価証券評価損	—	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	654
その他	6	9
特別損失合計	368	1,526
税金等調整前四半期純利益	79,747	101,433
法人税、住民税及び事業税	27,524	37,501
法人税等調整額	△2,102	△3,749
法人税等合計	25,422	33,752
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,681
少数株主利益	406	309
四半期純利益	53,919	67,371

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	209,507	201,576
売上原価	42,623	43,171
売上総利益	166,884	158,404
返品調整引当金繰入額	8	34
差引売上総利益	166,875	158,370
販売費及び一般管理費	※1 130,934	※1 116,126
営業利益	35,941	42,243
営業外収益		
受取利息	299	249
受取配当金	372	392
為替差益	264	—
その他	49	57
営業外収益合計	986	699
営業外費用		
支払利息	1,879	1,856
為替差損	—	425
その他	176	94
営業外費用合計	2,055	2,375
経常利益	34,872	40,567
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	—	46
投資有価証券評価損戻入益	—	73
貸倒引当金戻入額	—	122
その他	23	2
特別利益合計	26	249
特別損失		
固定資産処分損	250	22
その他	1	0
特別損失合計	252	23
税金等調整前四半期純利益	34,647	40,793
法人税、住民税及び事業税	9,072	14,409
法人税等調整額	2,484	△1,144
法人税等合計	11,556	13,264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,528
少数株主利益	94	106
四半期純利益	22,996	27,421

## 3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	79,747	101,433
減価償却費	36,797	32,751
のれん償却額	6,402	5,913
その他の損益(△は益)	4,400	4,573
売上債権の増減額(△は増加)	△28,212	△15,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,037	△5,781
仕入債務の増減額(△は減少)	555	4,497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,330	△4,857
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	4,005	1,058
その他	4,559	2,904
小計	113,548	127,489
利息及び配当金の受取額	1,711	1,537
利息の支払額	△5,630	△5,354
法人税等の支払額	△50,312	△18,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,317	105,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,363	△10,037
無形固定資産の取得による支出	△7,072	△4,702
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,186	△2,972
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,174	4,536
3カ月超預金の純増減額(△は増加)	—	△21,583
その他	△7,354	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,803	△34,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,000	△16,000
配当金の支払額	△39,887	△42,740
その他	△1,841	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,728	△59,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,623	△12,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,161	△1,546
現金及び現金同等物の期首残高	131,527	115,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,688	113,582

4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品事業を日本、米国、欧州、アジア(中国含む)、ニューマーケット(インド、中東等)の5リージョンで構成し、各リージョンの特性に応じた戦略を企画・推進しております。医薬品事業では、主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

当社グループのセグメントは、医薬品事業とその他事業から構成されており、医薬品事業の各リージョンを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益(又は損失)に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医薬品事業							
	日本	米国	欧州	アジア	ニュー マーケット	計		
外部顧客に対する売上高	269,136	257,966	33,381	23,490	730	584,705	29,153	613,859
セグメント利益(△損失)	116,596	85,146	3,544	4,239	△413	209,113	12,980	222,094

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医薬品事業							
	日本	米国	欧州	アジア	ニュー マーケット	計		
外部顧客に対する売上高	98,228	76,262	11,302	6,148	221	192,164	9,411	201,576
セグメント利益(△損失)	44,247	27,917	752	209	△216	72,910	3,898	76,808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料・製薬用機械などに係る事業を含んでおります。

(3) 報告セグメントの利益(又は損失)の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメントの利益計	209,113
「その他」の区分の利益	12,980
研究開発費	△106,166
親会社の本社管理費等	△6,492
四半期連結損益計算書の営業利益	109,434

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメントの利益計	72,910
「その他」の区分の利益	3,898
研究開発費	△32,329
親会社の本社管理費等	△2,236
四半期連結損益計算書の営業利益	42,243

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。また、親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

7) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売諸費                    152,945百万円 研究開発費                  116,815百万円 給料及び賞与                47,669百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売諸費                    142,822百万円 研究開発費                  106,166百万円 給料及び賞与                47,022百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売諸費                    52,482百万円 研究開発費                  36,127百万円 給料及び賞与                15,855百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売諸費                    40,735百万円 研究開発費                  32,329百万円 給料及び賞与                15,350百万円